

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 日本が第二次世界大戦後に独立を回復してから、国際社会へ復帰するまでの経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 富山公立入試 類似)

- 1956年に日ソ共同宣言を調印してソ連との国交を回復したのち、同年に国際連合への加盟が承認された。
- 1951年にサンフランシスコ平和条約を調印して主権を回復したのと同時に、国際連合への加盟が認められた。
- 1972年に日中共同声明によって中国との国交を正常化したのち、初めて国際連合への加盟が承認された。
- 国際協力会議の提唱により、アジア諸国との戦後賠償問題をすべて解決した直後に国際連合へ加盟した。

問2 1964年の東京オリンピック開催に合わせて開通し、東京と新大阪の間を結んだ日本初の高速鉄道の名前を答えなさい。 (2024年 長崎公立入試 類似)

- 東海道新幹線
- 山陽新幹線
- リニア中央新幹線
- 北陸新幹線

問3 1972年に実現した沖縄の日本復帰について、当時の佐藤栄作首相が進めた交渉の背景や条件として正しいものを選んでください。 (2025年 福岡県公立入試 類似)

- 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという非核三原則を堅持し、核抜き・本土並みの条件で返還された
- サンフランシスコ平和条約の発効と同時に、自動的に日本の行政権が回復するようあらかじめ約束されていた
- アメリカ軍基地をすべて撤退させることを条件として、日米地位協定の全面改定と同時に返還された
- 日中国交正常化の交渉過程において、中国側の仲介によってアメリカとの返還合意が成立した

問4 第二次世界大戦後の日本の外交と社会運動に関する記述として、歴史的な背景や経緯が正しく説明されているものはどれですか。 (2015年 佐賀公立入試 類似)

- 日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで独立を回復し、その約10年後には条約改定をめぐる安保闘争が起きた。
- 1951年のサンフランシスコ平和条約によって、沖縄は日本への返還が即座に決定し、主権回復と同時に日本に戻った。
- 1960年の安保闘争は、サンフランシスコ平和条約を破棄してアメリカ軍を完全に撤退させることを目的とした運動であった。
- 沖縄の返還は1972年に行われたが、これは日本がサンフランシスコ平和条約を締結するよりも前の出来事である。

問5 1956年に日本とソビエト連邦（ソ連）との間で調印された「日ソ共同宣言」の内容とその影響について、正しい説明はどれですか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)

- 両国の戦争状態が終結して国交が回復し、ソ連の支持を得て日本の国際連合加盟が実現した。
- 日ソ両国の間で正式な平和条約が締結され、北方領土の返還問題がすべて解決した。
- サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本は独立の回復と同時にソ連との国交を樹立した。
- 日本が中国（中華人民共和国）との国交を正常化させるための前提条件として、ソ連と合意した。

問6 日本の経済成長率の推移を示した資料において、1974年に成長率が0%を下回り、戦後初めてのマイナス成長を記録している地点があります。このような経済状況をもたらした国際情勢の背景として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)

- 第4次中東戦争の勃発を受け、アラブ諸国の産油国が石油の輸出制限や価格引き上げを戦略として用いたこと。
- ニューヨークの株式市場での暴落をきっかけに、欧米諸国が自国経済を保護するためにブロック経済を形成したこと。
- アメリカ合衆国がドルと金の交換を停止したことにより、固定相場制から変動相場制へと移行し、円高が急激に進んだこと。
- 冷戦の終結に伴い、旧ソ連や東欧諸国が市場経済に参入したことで、世界的な供給過剰と価格競争が激化したこと。

問7 1950年代から約20年間続いた日本の急速な経済発展は、1973年にある出来事が発生したことで終わりを迎え、翌年には戦後初のマイナス成長を記録しました。そのきっかけとなった出来事はどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)

- 第4次中東戦争の影響による石油危機（オイル・ショック）
- 円高不況を回避するために行われたブラザ合意
- 過度な不動産投資の失敗によるバブル経済の崩壊
- 朝鮮戦争の発生に伴う特需景気の終息

問8 日本の高度経済成長期における交通網の整備について述べた文として、東海道新幹線の特徴や背景を正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 長崎公立入試 類似)

- 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。
- 大阪万国博覧会の開催に合わせて、新大阪と博多を結ぶ全線高架の鉄道として開通した。
- 高度経済成長の鈍化を受け、公共事業を抑制するために既存の在来線を改修して導入された。
- 超電導リニア技術を世界で初めて採用し、時速500キロメートル以上の営業運転を開始した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1956年に日ソ共同宣言を調印してソ連との国交を回復したのち、同年に国際連合への加盟が承認された。	1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した日本ですが、当時は冷戦の影響により、常任理事国であったソ連が日本の加盟に反対していました。その後、1956年に日ソ共同宣言によってソ連との国交を回復し、戦争状態が終結したことで、ようやくソ連の支持を得て国際連合への加盟が実現しました。サンフランシスコ平和条約と国際連合加盟には、5年の開きがある点に注意が必要です。
問2	答え 1 東海道新幹線	高度経済成長期の1964年、日本初の高速鉄道として東海道新幹線が開通しました。これは東京オリンピックの開催に合わせて整備されたもので、戦後日本の復興と技術力の高さを世界に示す象徴となりました。選択肢にある山陽新幹線は、その後に関西から博多まで延伸された路線です。
問3	答え 1 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという非核三原則を堅持し、核抜き・本土並みの条件で返還された	沖縄はサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、佐藤栄作首相は「核抜き・本土並み」の条件で返還を実現させるべく交渉を行いました。この際、日本が核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという「非核三原則」を表明したことが、返還交渉を前進させる大きな背景となりました。佐藤首相はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問4	答え 1 日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで独立を回復し、その約10年後には条約改定をめぐる安保闘争が起きた。	1951年に締結されたサンフランシスコ平和条約により、日本は連合国軍の占領から脱し独立を回復しました。同時に日米安全保障条約も結ばれましたが、1960年にその内容を改定しようとした際、軍事協力の強化を懸念した人々によって激しい安保闘争が展開されました。沖縄の返還はこれよりも遅く、1972年に実現しています。
問5	答え 1 両国の戦争状態が終結して国交が回復し、ソ連の支持を得て日本の国際連合加盟が実現した。	鳩山一郎内閣によって署名されたこの宣言は、平和条約の締結を待たずにまず戦争状態を終結させ、外交関係を回復させることを目的としていました。これにより、安全保障理事会の常任理事国であったソ連が日本の国際連合加盟を支持する姿勢に転じたため、同年12月に日本の国連加盟が承認されました。
問6	答え 1 第4次中東戦争の勃発を受け、アラブ諸国の産油国が石油の輸出制限や価格引き上げを戦略として用いたこと。	1970年代前半までの日本は高度経済成長を続けていましたが、1973年に始まった石油危機（オイル・ショック）によって大きな転換点を迎えました。アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などがイスラエルを支持する国々への石油供給を制限し、価格を引き上げたことで、エネルギー価格が急騰しました。これが日本国内の生産コストや物価を直撃し、1974年のマイナス成長という経済的な落ち込みを招きました。
問7	答え 1 第4次中東戦争の影響による石油危機（オイル・ショック）	1973年に第4次中東戦争が勃発し、産油国が原油価格を引き上げたため、エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は激しいインフレ（狂乱物価）に見舞われました。これにより、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終焉し、その後の日本経済は安定成長期へと移行することになりました。
問8	答え 1 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。	東海道新幹線は1964年に開通し、日本の二大都市圏である東京と大阪を高速で結びました。これにより人々の移動時間が大幅に短縮され、ビジネスや観光に劇的な変化をもたらしました。これは、当時の「国民所得倍増計画」などに代表される経済発展を支える重要なインフラとなりました。

問1 冷戦下の東南アジアにおいて、アメリカが介入したものの、長期化する戦いの中で反対運動が高まり、最終的にアメリカ軍が撤退することとなった紛争と、その後の結末について正しく述べたものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

- ベトナム戦争の結果、南北が統合されて社会主義国として統一された。
- ベトナム戦争の結果、アメリカの主導により民主主義国家が樹立された。
- 朝鮮戦争の結果、アメリカが撤退し社会主義国として統一された。
- ドイツ紛争の結果、ベルリンの壁が築かれたことでアメリカが撤退した。

問2 1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで世界経済が混乱した出来事について、その名称と当時の日本経済への影響の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

- 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
- 世界恐慌が発生し、日本では昭和恐慌と呼ばれる深刻なデフレ不況に陥り、多くの銀行が倒産して社会不安が広がった。
- バブル経済の崩壊が発生し、地価や株価が急落したことで、1970年代を通じて日本は「失われた10年」と呼ばれる長期の不況に苦しんだ。
- ブラザ合意が成立し、急速な円高が進んだことで輸出産業が大きな打撃を受け、日本政府は大規模な景気対策を余儀なくされた。

問3 第二次世界大戦のあと、政府が地主の土地を買い上げて、それまで畑を借りて耕していた小作人（こさくにん）に安く売り渡した出来事を何といいますか。（2016年 奈良公立入試 類似）

- 地租改正
- 農地改革
- 耕地整理
- 農業革命

問4 第二次世界大戦後の日本では、GHQの指令のもとで大規模な農業の民主化政策が実施されました。ある県の統計では、1945年時点で約59%を占めていた小作地の割合が、1950年には約9%にまで激減し、農地の9割以上が自作地へと変化しました。この改革の内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

- 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。
- 地主の土地所有権は維持したまま、小作料の支払いを農産物から現金に変更することを義務づけた。
- 大規模な農業経営を推進するため、全国の小規模な農地を政府が回収し、国営農場として再編した。
- 財閥が所有していた広大な土地を解体し、都市部の労働者に住宅用地として無償で提供した。

問5 1952年の申請時には常任理事国の反対により否決された日本の国際連合加盟は、1956年に全会一致で認められることとなりました。このように日本の加盟が可能となった外交上の背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 茨城県公立入試 類似）

- サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国の全加盟国との国交が回復したため。
- 日ソ共同宣言の調印によって日本とソ連の国交が回復し、ソ連が加盟に賛成する立場に転じたため。
- 日中共同声明が発表されたことで、アジアにおける共産圏諸国との対立が解消されたため。
- 日韓基本条約が結ばれたことで、近隣諸国との戦後賠償問題がすべて解決したため。

問6 1964年に開催された東京オリンピックが、当時の日本社会や国際的な評価において果たした役割として、最も適切な背景・理由はどれですか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

- 敗戦からの復興と高度経済成長を遂げた姿を、世界に示す象徴となった。
- オリンピックの開催をきっかけとして、アメリカとの安全保障条約を破棄するため。
- 冷戦の影響を排除し、社会主義国との国交をすべて回復させる機会とするため。
- 平和条約を締結していない国々との間で、領土問題を一括で解決するため。

問7 戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

- 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した
- ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した
- 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた
- 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した

問8 1964年の東海道新幹線開通や東京オリンピック開催よりも後に起こった、日本の外交や国際情勢に関する出来事として正しいものを選択してください。（2023年 岡山公立入試 類似）

- 日中平和友好条約の締結
- 日ソ共同宣言による国交回復
- 日米安全保障条約の初回の調印
- アジア・アフリカ会議の開催

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ベトナム戦争の結果、南北が統合されて 社会主義国として統一された。	ベトナム戦争では、資本主義陣営を守るためにアメリカが介入しましたが、ゲリラ戦の泥沼化や世論の反発を受けて撤退しました。アメリカの撤退後、南ベトナムが崩壊し、ベトナムは社会主義国として統一されました。朝鮮半島は現在も分断状態にあり、ドイツの分断は大規模な軍事衝突ではなく、東西陣営による独自の国家建設という形で進みました。
問2	答え 1 石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	第4次中東戦争に伴う原油価格の高騰は、石油資源を輸入に大きく依存していた日本に深刻な影響を与えました。トイレットペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる物価の急上昇を招き、それまで1950年代半ばから続いていた高度経済成長を終わらせる決定的な要因となりました。この影響で、1974年の日本の実質経済成長率は戦後初めてマイナスを記録しました。
問3	答え 2 農地改革	戦後の農村では、一部の豊かな地主が土地を独占し、小作人は苦しい生活を強いられていました。この格差をなくし、実際に土地を耕している農民が自分の土地を持てるようにするために行われたのが農地改革です。
問4	答え 1 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。	戦前の日本における農村では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「小作農」であり、地主が強い支配力を持っていました。GHQは、この封建的な仕組みが日本の民主化を妨げ、軍国主義の土台になったと考え、農地改革を命じました。政府が地主の土地を買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡したことで、自分の土地を持つ「自作農」が急増し、農村の民主化が大きく進みました。
問5	答え 2 日ソ共同宣言の調印によって日本とソ連の国交が回復し、ソ連が加盟に賛成する立場に転じたため。	1956年、当時の鳩山一郎内閣はソ連との間で日ソ共同宣言を署名し、戦争状態の終結と外交関係の回復を合意しました。この宣言においてソ連は日本の国際連合加盟を支持することを表明したため、それまで行使されていた拒否権を取り下げられました。その結果、同年12月の総会において、日本は国際連合の80番目の加盟国として承認されました。日中共同声明は1972年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であり、時期や目的が異なります。
問6	答え 1 敗戦からの復興と高度経済成長を遂げた姿を、世界に示す象徴となった。	1964年の東京オリンピックは、戦後の荒廃から立ち直り、急速な経済成長を遂げた日本の姿を国際社会にアピールする絶好の機会となりました。この時期に合わせて新幹線や高速道路などのインフラ整備も進められ、日本の先進国としての地位を固める大きな転換点となりました。安全保障条約の破棄や領土問題の解決を直接の目的としたものではありません。
問7	答え 1 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した	サンフランシスコ平和条約の際、ソビエト連邦は会議に出席したものの、内容に不満を示して条約には署名しませんでした。そのため、日本とソ連の間の法的な戦争状態は続いていましたが、1956年に鳩山一郎首相がモスクワを訪問して日ソ共同宣言に署名したことで、平和条約の締結に先立って国交が回復しました。なお、領土問題の解決が持ち越されたため、現在も日本とロシア（ソ連を継承）の間で正式な平和条約は締結されていません。
問8	答え 1 日中平和友好条約の締結	1964年の新幹線開通よりも後の出来事として、1972年の日中共同声明による国交正常化と、それに続く1978年の日中平和友好条約の締結が挙げられます。日ソ共同宣言は1956年、日米安全保障条約（初回）は1951年、アジア・アフリカ会議は1955年の出来事であり、いずれも1964年より前の事象です。このように、東アジアにおける国交正常化の動きは、高度経済成長期の後半から安定成長期にかけて進展しました。

問1 「アフリカの年」が実現した背景にある、当時の国際的な情勢や思想についての説明として最も適切なものはどれですか。

(2021年 京都公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため
2. 世界恐慌への対策として、宗主国が植民地を維持する負担を減らそうと積極的に独立を促したため
3. 石油危機によって石油価格が高騰し、産油国が経済的自立を求めて一斉に蜂起したため
4. 国際連盟がすべての植民地に対して、1960年までに独立させるべきだという決議を行ったため

問2 20世紀後半の日本における政治の歩みにおいて、日本国憲法の公布以降に見られた「民主主義」の確立に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 主権が国民にあることが明確にされ、個人の尊重が政治の基本原則となった。
2. 大日本帝国憲法を継ぎ、天皇を主権者とする立憲政治が強化された。
3. 武家が政治の実権を握り、身分制度によって社会の秩序を維持する仕組みが整えられた。
4. 国家の権限を一部の指導者に集中させ、国民の権利よりも国益を優先する体制が作られた。

問3 1972年に発表され、日本と中華人民共和国との間でそれまでの戦争状態の終了を認め、国交を樹立することを合意した文書はどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 日中共同声明
2. 日ソ共同宣言
3. 日中平和友好条約
4. サンフランシスコ平和条約

問4 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の最高司令官としてダグラス・マッカーサーが行った、戦後改革における民主化政策の背景や目的として最も適切な説明を選んでください。 (2018年 奈良公立入試 類似)

1. 軍国主義の源泉となった特権階級や古い制度を解体し、日本を平和的で民主的な国家へ変容させるため。
2. 日本をアメリカの完全な領土として併合し、太平洋における軍事拠点としての機能を強化するため。
3. 天皇を中心とした強力な中央集権体制を復活させ、社会主義勢力の浸透を阻止するため。
4. 明治時代の憲法を維持したまま、産業の発展のみを促して経済的な自立を早めるため。

問5 第二次世界大戦後の日本において、農村の民主化を進めるために実施された農地改革の結果として生じた社会の変化について、最も適切に述べているものはどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した
2. 土地を持たない農民が増加し、地主に対して高い小作料を支払う小作農が中心となった
3. 江戸時代のように五人組の制度が強化され、本百姓としての管理体制が復活した
4. 大規模な土地所有者が保護され、地主が農村における政治的支配力をさらに強めた

問6 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時にアメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を締結した理由として、最も適切なものはどれか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)

1. 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。
2. 日本が国際連合に加盟するための必須条件として、アメリカから提示されたため。
3. 東南アジア諸国に対する戦後賠償の支払いを、アメリカが代行することを約束したため。
4. 日本が独自の軍隊を速やかに再建し、冷戦における軍事的な役割を分担するため。

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されたことで、日本はどのような立場となりましたか。最も適切な説明を選んでください。 (2026年 和歌山公立入試 類似)

1. 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。
2. 国際連合への加盟が正式に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。
3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、シベリア抑留者の帰国が完了した。
4. 朝鮮戦争の軍需景気により、世界第2位の経済大国としての地位を確立した。

問8 戦後の歴史をまとめた資料において、アジア・アフリカ会議の開催（1955年）や石油危機（1973年）よりも前の出来事として記されている「日本の独立回復」に関連して、サンフランシスコ平和条約に全権大使として調印した人物は誰ですか。 (2020年 山形公立入試 類似)

1. 吉田茂
2. 鳩山一郎
3. 佐藤栄作
4. 田中角栄

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため	第二次世界大戦後、それぞれの民族が自らの政治的あり方を決定するという「民族自決」の原則が広く認められるようになりました。戦後の宗主国の国力が低下したことや、アジア諸国の独立に刺激を受けたことも、アフリカにおける独立運動を加速させる要因となりました。石油危機は1973年、国際連盟は1920年発足のため、時代背景が異なります。
問2	答え 1 主権が国民にあることが明確にされ、個人の尊重が政治の基本原則となった。	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三つの基本原則として掲げています。戦後の歩みは、この憲法に基づき、主権者である国民が政治に参加し、互いの個人の尊厳を認め合う社会を目指す「民主主義化」の過程であったと言えます。選択肢にある「武家政治」は江戸時代以前、「立憲政治」は大日本帝国憲法下での特徴を指すものであり、戦後の民主主義とは性質が異なります。
問3	答え 1 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が北京を訪問して周恩来総理と会談し、日中共同声明を発表しました。これにより、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交が正常化されました。なお、日中平和友好条約はこの6年後の1978年に締結されたものです。日ソ共同宣言は1956年の出来事で、ソ連との国交回復と国際連合への加盟につながりました。
問4	答え 1 軍国主義の源泉となった特権階級や古い制度を解体し、日本を平和的で民主的な国家へ変容させるため。	マッカーサー率いるGHQが行った戦後改革の主な目的は、日本の「非軍事化」と「民主化」です。再び他国を侵略するような軍事大国にならないよう、軍国主義を支えた地主制度（農地改革）や経済基盤（財閥解体）を改め、基本的人権や民主的な政治参加を保障する制度を整えることで、日本を平和な民主主義国家へと作り変えることを目指しました。
問5	答え 1 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した	GHQの指令に基づき行われた農地改革は、寄生地主制を解体することを目的としました。これにより多くの小作地が解放されて実際に耕作していた農民が土地所有者となり、自作農中心の農業構造へと転換しました。
問6	答え 1 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、当時の憲法のもとで自前の防衛力が不十分であったため、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することで安全を保障する仕組みが作られました。これにより、日本の安全保障をアメリカに依存する体制が構築されました。
問7	答え 1 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。	第二次世界大戦後、日本は連合国軍の占領下にありましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を結んだことで独立を果たしました。この際、同時に日米安全保障条約も調印されています。国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言後であり、経済大国としての地位確立は1960年代後半の高度経済成長期以降の出来事です。
問8	答え 1 吉田茂	当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、サンフランシスコ平和条約に全権大使として出席し、調印を行いました。また、この条約と同時に、日本の安全保障を確保するために日米安全保障条約にも署名しています。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 高度経済成長期と呼ばれる時代に、日本の家庭で起きた変化とその背景にある仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 急速な経済発展に伴う雇用拡大と所得の増加により、1960年代を通じてカラーテレビなどの普及率が100パーセントに近づくといい、大衆消費社会が到来した。
2. 経済成長よりも福祉政策が優先されたため、企業の利益はすべて社会保障に充てられ、個人の家庭電化製品の購入は制限された。
3. 技術革新によって製品の価格は下がったが、深刻なデフレーションが発生したため、一般家庭の購買力は戦前よりも低下した。
4. エネルギー資源が石炭から石油へと転換されたことで重化学工業が衰退し、家計の所得は1960年代後半から減少に転じた。

問2 第二次世界大戦後の国際情勢に関連して、1949年に起きた出来事として正しいものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立した
2. ドイツでベルリンの壁が崩壊し、東西の往来が可能になった
3. 朝鮮半島で北緯38度線を境界として朝鮮戦争が勃発した
4. 日本とソ連の間で日ソ共同宣言が調印された

問3 1960年代のオリンピックにおいて、参加する国や地域の数が増加した背景として、当時の国際社会の状況を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。
2. 冷戦が終結したことで、それまで参加を制限されていた旧ソ連や東ヨーロッパの諸国が一斉に参加したため。
3. 南北問題の解決を目的として、先進工業国が途上国の選手派遣費用をすべて負担する国際制度が確立したため。
4. 第一次世界大戦の終結に伴い、国際連盟の委任統治領だった地域がすべて独立国家として承認されたため。

問4 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年に発効したことで得られた結果として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山形公立入試 類似）

1. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たした。
2. 日本が国際連合への加盟を認められ、国際社会の平和に寄与することとなった。
3. 日本が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の統治下に入り、民主化政策が開始された。
4. 日本がソ連との国交を回復し、平和条約を締結するための協議を開始した。

問5 1940年代後半に日本で行われた農地改革の目的と、その後の農村の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

1. 農村の民主化と自作農の育成を目的として行われ、多くの小作人が自分の土地を持つようになった。
2. 地価の暴落を防ぐことを目的として行われ、地主から小作人への土地の譲渡を厳しく制限した。
3. 食料自給率の向上を目的として行われ、農地をすべて国有化して大規模な国営農場を整備した。
4. 都市部への人口流出を止めることを目的として行われ、農村に残った者にのみ選挙権を与えた。

問6 1973年に発生した第一次石油危機（オイル・ショック）の背景と、当時の日本国内の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 中東での戦争を背景に原油価格が高騰したことで、激しい物価の上昇を招き、それまで続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
2. 朝鮮戦争の勃発による特需が発生したことで、原油価格が下落し、日本経済は好景気に沸き高度経済成長が始まった。
3. 冷戦の終結によりエネルギー資源の供給が不安定になったため、物価の下落が続き、企業の生産活動が停滞した。
4. 東南アジアでの地域紛争の影響により石油の輸入が止まり、国内では重化学工業から農業へと産業の中心が戻った。

問7 1956年から1973年にかけての日本は、戦後の復興を成し遂げ、世界第2位の経済大国へと躍進した「高度経済成長」の時代がありました。この時期の初期にあたる1960年代に、池田勇人内閣が推進した政策の背景と内容として正しいものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 国民所得倍增計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推進した
2. 石油危機の発生を受けて、経済の拡大よりも物価の安定を図る安定成長へ移行した
3. バブル経済による景気過熱を抑えるため、金融の引き締めを強化した
4. 地方と都市の格差を解消するため、高速道路や新幹線などの交通網を全国に広げる日本列島改造論を唱えた

答え合わせ・解説

問1	答え 1 急速な経済発展に伴う雇用拡大と所得の増加により、1960年代を通じてカラーテレビなどの普及率が100パーセントに近づくといい、大衆消費社会が到来した。	高度経済成長によって国民の生活は「消費は美德」と言われるほど変化しました。所得の向上に加えて、技術革新による家電製品の大量生産と低価格化が進んだことで、1960年代末から1970年代にかけて、カラーテレビ、クーラー、自動車（新三種の神器、3C）などの高価な耐久消費財までもが一般家庭に広く普及しました。このように、多くの人々が同じような豊かさを享受できるようになった社会を「大衆消費社会」と呼びます。
問2	答え 1 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立した	第二次世界大戦後、中国国内では共産党と国民党の内戦が続き、これに勝利した共産党の毛沢東が1949年に北京で中華人民共和国の成立を宣言した。一方、ベルリンの壁崩壊は冷戦終結期の1989年、朝鮮戦争の勃発は1950年、日ソ共同宣言は1956年の出来事である。
問3	答え 1 アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。	1960年は「アフリカの年」と呼ばれるように、アフリカの多くの国々が植民地支配を脱して独立を達成しました。これらの新興国が主権国家としてオリンピック委員会（IOC）に加盟したことで、1960年代の大会から参加国・地域数が急増することとなりました。これは、国際連合への加盟国数が増加した動きとも連動しています。
問4	答え 1 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たした。	第二次世界大戦後の連合国との講和を目指したこの条約により、日本は主権を回復し、独立国家として国際社会へ復帰しました。国際連合への加盟は、1956年の日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復した後の出来事です。また、GHQによる統治の開始や民主化政策は、終戦直後の1945年から始まったものです。
問5	答え 1 農村の民主化と自作農の育成を目的として行われ、多くの小作人が自分の土地を持つようになった。	当時の新聞報道などでも大きく取り上げられたこの改革は、寄生地主制を解体し、農民を経済的に自立させることを目指したものでした。自作地が全体の約9割を占めるようになるほどの劇的な変化をもたらし、戦後の日本社会における共産主義思想の拡大を防ぐ防波堤としての役割も期待されていました。
問6	答え 1 中東での戦争を背景に原油価格が高騰したことで、激しい物価の上昇を招き、それまで続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	第四次中東戦争の勃発をきっかけに、産油国が原油価格を引き上げたことで世界的な石油危機が発生しました。日本では「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレが起こり、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終焉しました。
問7	答え 1 国民所得倍増計画を掲げ、産業の近代化や社会資本の整備を推し進めた	池田勇人内閣は1960年に「国民所得倍増計画」を発表し、重化学工業化の推進や輸出の拡大、さらに道路や港湾などの公共投資を行うことで経済のパイを広げようとしてきました。この政策は、1950年代半ばから始まった高度経済成長をさらに確固たるものにし、実際には目標の10年を待たず、わずか数年で所得倍増に近い成果を上げることにつながりました。なお、安定成長への移行は1973年の石油危機以降、日本列島改造論は1970年代の田中角栄内閣によるものです。

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1960年代後半の日本は、池田勇人内閣による「国民所得倍增計画」などの政策や技術革新の影響を受け、驚異的な経済発展を遂げました。この時期の日本の経済状況とその結果についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 重化学工業を中心に生産が拡大し、1968年には国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位に達した。
2. 第一次世界大戦による大戦景気の影響で、1968年にはアジア最大の工業国としての地位を不動のものにした。
3. 石油危機（オイル・ショック）をきっかけにマイナス成長に転じたが、その直前に国民総生産（GNP）で世界第2位を達成した。
4. 欧米諸国への輸出を制限する自主規制を行った結果、国内消費が拡大して国民総生産（GNP）が世界第2位となった。

問2 1960年代から1970年代にかけて続いたベトナム戦争の背景と、当時の国際情勢に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨公立入試 類似）

1. 資本主義陣営の米国と社会主義陣営のソ連や中国が、それぞれの勢力圏をめぐる対立した冷戦の影響を強く受けた衝突であった。
2. アメリカ合衆国が早期に完全な軍事的勝利を収めたことで、東南アジアにおける社会主義勢力が一扫される結果となった。
3. 第二次世界大戦が始まる直接のきっかけとなった出来事であり、この戦争の結果として国際連盟が設立された。
4. 日本の沖縄にあるアメリカ軍基地は、この戦争において後方支援の拠点として使用されることは一切なかった。

問3 1945年の終戦以降の日本経済の歩みをたどった時、1970年代の石油危機を境に現れた変化として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 急速な経済成長を遂げる「高度経済成長」の時代が終わり、経済成長率が落ち着く「安定成長」の時期に入った。
2. 資源の少ない日本において、国全体で石油の消費量を増やすことで工業生産力を維持する政策がとられた。
3. 貿易摩擦を避けるために輸出を制限した結果、国内の製造業では人件費を削減するための合理化が停止した。
4. 政府による公共投資の拡大によって、石油危機以前を上回る年率10%以上の高い経済成長率を回復した。

問4 1955年から1975年にかけての国内貨物輸送量の変化について述べた統計資料において、総輸送量が激増する中で、特に船舶と自動車による輸送量が飛躍的に伸びていることが示されています。このような変化が起こった背景として最も適切な説明はどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）

1. 高度経済成長期に重化学工業が発展し、重量のある工業製品や原材料を大量に輸送する必要が生じたため。
2. 軽工業が産業の中心となり、小型で軽量の製品を短時間で運ぶための航空輸送が独占的になったため。
3. 鉄道網が全国的に廃止されたことにより、長距離の貨物輸送をすべて船舶が代替することになったため。
4. 石油危機の発生により、燃料効率の悪い自動車輸送が制限され、すべての貨物が船舶に集約されたため。

問5 1950年代後半から始まった高度経済成長期において、都市近郊に多くの「団地」が建設され、家庭内で電化製品の普及が進んだ背景にある社会の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 重化学工業の発展に伴って都市部への人口集中が進み、新たな労働力を受け入れる住環境の整備と、内需拡大による経済循環が必要になったため。
2. 世界的な石油不足が発生したことで、家庭でのエネルギー消費を抑えるために住宅の集約化と、家電製品の省エネ化を国が義務付けたため。
3. 四大公害訴訟の影響で都市部の工場が閉鎖されたため、その広大な跡地を有効活用して農村へ帰る人々を一時的に収容する必要があったため。
4. バブル経済による地価高騰の影響で、一般市民が戸建て住宅を持つことが困難になったため、国が低賃金で借りられる集合住宅を大量に供給したため。

問6 第二次世界大戦後の連合軍による占領下において、日本国憲法の施行やサンフランシスコ平和条約の調印を担い、戦後日本の復興と国際社会への復帰を指導した人物は誰ですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 吉田茂
2. 板垣退助
3. 吉野作造
4. 犬養毅

問7 1951年、日本が連合軍諸国とサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した際、同時にアメリカ合衆国との間で締結された、アメリカ軍が日本に駐留し続けることを認める条約を何といいますか。（2021年 徳島公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約
2. 日米相互協力及び安全保障条約
3. 日米修好通商条約
4. 日米和親条約

問8 1972年に沖縄が日本に返還された際、日本の安全保障上の理由などから、沖縄県内の各地に集中的に配置されたまま残されることとなった施設は、一般にどのようなものと呼ばれますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカ軍の専用施設
2. 自衛隊の駐屯地
3. 国際連合の平和維持活動拠点
4. 多国籍企業の工業専用地域

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
重化学工業を中心に生産が拡大し、1968年には国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位に達した。
- 高度経済成長期の日本は、積極的な設備投資と技術導入により、それまでの軽工業中心から重化学工業中心へと産業構造を大きく転換させました。これにより国際競争力が高まり、1968年には国民総生産（GNP）において当時の西ドイツを抜き、アメリカに次ぐ第2位となりました。なお、1973年の石油危機は高度経済成長が終焉するきっかけとなった出来事であり、GNP第2位達成はその数年前の出来事です。
- 問2** **答え 1**
資本主義陣営の米国と社会主義陣営のソ連や中国が、それぞれの勢力圏をめぐる対立した冷戦の影響を強く受けた衝突であった。
- ベトナム戦争は、南北に分断されたベトナムにおいて、資本主義陣営と社会主義陣営が背後で支援し合う「代理戦争」の側面を持っていました。アメリカは南ベトナムを支援して大規模な軍事介入を行いました。長期化する戦争への反戦運動が米国内や世界中で高まり、最終的にアメリカ軍は撤退、南北ベトナムは社会主義体制のもとで統一されました。
- 問3** **答え 1**
急速な経済成長を遂げる「高度経済成長」の時代が終わり、経済成長率が落ちて「安定成長」の時期に入った。
- 1950年代半ばから続いた高度経済成長は、1973年の第一次石油危機によって終焉を迎えました。翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、日本経済はそれまでの高い成長率を維持することが困難になりました。その後、企業は無駄を省く「合理化」や、限られた資源を有効に使う「省エネルギー」化を推進し、緩やかながらも着実な成長を目指す「安定成長」の時代へと対応していきました。
- 問4** **答え 1**
高度経済成長期に重化学工業が発展し、重量のある工業製品や原材料を大量に輸送する必要が生じたため。
- 1950年代半ばからの高度経済成長期には、産業構造が軽工業から重化学工業へと大きく転換しました。鉄鋼や石油化学などの重化学工業では、原材料の輸入や巨大な工業製品の国内輸送において、一度に大量の荷物を運べる船舶の役割が非常に重要となりました。資料に見られる輸送量の増大は、こうした工業化の進展と密接に関係しています。
- 問5** **答え 1**
重化学工業の発展に伴って都市部への人口集中が進み、新たな労働力を受け入れる住環境の整備と、内需拡大による経済循環が必要になったため。
- 高度経済成長期には、重化学工業を中心とした産業構造の転換により、農村から都市部の工場や事務所へ働く人々が大量に移動しました。この旺盛な住宅需要に応えるために「団地」が建設され、そこで生活を始めた人々が白黒テレビなどの新しい電化製品を買いそろえることで、さらなる景気の拡大を支えるという経済の仕組みが成立していました。
- 問6** **答え 1**
吉田茂
- 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下で、長期にわたり政権を担った政治家です。1947年の日本国憲法の施行や、1951年のサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約の調印を行い、日本の主権回復と戦後の国家形成において中心的な役割を果たしました。
- 問7** **答え 1**
日米安全保障条約
- 冷戦という当時の国際情勢の中で、日本は独立と同時に安全保障を確保する必要がありました。そのため、主権を回復するサンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約が結ばれ、独立後もアメリカ軍の基地が日本国内に維持されることとなりました。なお、現在の日米安全保障条約は1960年に改定されたものです。
- 問8** **答え 1**
アメリカ軍の専用施設
- 第二次世界大戦後、沖縄はアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣のもとで本土復帰（沖縄返還）を果たしました。しかし、返還後も日米安全保障条約に基づき、日本国内にあるアメリカ軍専用施設の多くが沖縄県に残されました。これらは現在も沖縄本島を中心に広く分布しており、基地問題として重要な政治課題となっています。